

平成 19 年 2 月 21 日

各 位

東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 20 番 3 号
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
代表取締役社長 矢嶋 弘毅
(コード番号 4281)
問い合わせ先 財務経理部長 田中 健
(Tel: 03-5449-6310)

(訂正) 平成 18 年 11 月期 「決算短信(連結)」および「個別財務諸表の概要」
の一部訂正について

平成 19 年 1 月 25 日付で発表いたしました「平成 18 年 11 月期 決算短信(連結)」、および「平成 18 年 11 月期 個別財務諸表の概要」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正致します。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

。「平成 18 年 11 月期 決算短信(連結)」の訂正点

(P.8)

3. 経営成績及び財政状態

(2) 当連結会計年度の業績

【訂正前】

キャッシュ・フロー

4 行目

法人税等の支払額 700,996 千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2 行目

法人税等の支払額 700,996 千円

【訂正後】

キャッシュ・フロー

4 行目

法人税等の支払額 657,933 千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2 行目

法人税等の支払額 657,933 千円

(P.20)

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【訂正前】

		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
前渡金の増加額		134,132	132,854
前払費用の増減額		10,755	59,017
仕入債務の増加額		195,447	785,721
未払金の増減額		43,171	122,784
未払消費税等の増加額		43,264	33,441
その他		<u>210,907</u>	<u>308,758</u>
小計		<u>880,647</u>	<u>495,650</u>
利息及び配当金の受取額		33,941	1,547
利息の支払額		3,466	3,466
法人税等の支払額		<u>728,865</u>	<u>242,728</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー		182,256	743,392

【訂正後】

		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
前渡金の増加額		134,132	132,854
未収入金の減少額		<u>102,988</u>	<u>102,988</u>
前払費用の増減額		10,755	59,017
仕入債務の増加額		195,447	785,721
未払金の増減額		43,171	122,784
未払消費税等の増加額		43,264	33,441
その他		<u>36,985</u>	<u>134,836</u>
小計		<u>809,714</u>	<u>566,583</u>
利息及び配当金の受取額		33,941	1,547
利息の支払額		3,466	3,466
法人税等の支払額		<u>657,933</u>	<u>171,796</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー		182,256	743,392

(P.29)

表示方法の変更

【訂正前】

当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額」は184千円であります。

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分表記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額」は184千円であります。 2. <u>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</u> <u>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は 32,471千円であります。</u>

(P.32)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

2 . 新株予約権に関する事項

【訂正前】

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ ブレインズ)	平成 13 年 5 月 新株引受権 (注) 1	普通株式	395,500	-	91,500	304,000	-
	平成 13 年 11 月 新株引受権 (注) 2	普通株式	15,000	-	11,300	3,700	-
	平成 15 年 6 月 新株予約権 (注) 3	普通株式	87,900	-	32,500	55,400	-
	平成 17 年 12 月 新株予約権 (注) 4、5、6	普通株式	-	234,500	82,400	152,100	-
	平成 18 年 4 月 新株予約権 (注) 7、8、9	普通株式	-	106,500	15,000	91,500	-
連結子会社 (㈱スパイス ボックス)	平成 18 年 4 月 新株予約権 (注) 10、11	普通株式	-	735	-	735	-

- (注) 1 . 平成 13 年 5 月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
- 2 . 平成 13 年 11 月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
- 3 . 平成 15 年 6 月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
- 4 . 平成 17 年 12 月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 5 . 平成 17 年 12 月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
- 6 . 平成 17 年 12 月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
- 7 . 平成 18 年 4 月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 8 . 平成 18 年 4 月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
- 9 . 平成 18 年 4 月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
- 10 . 平成 18 年 4 月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 11 . 平成 18 年 4 月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

【訂正後】

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株)エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1、2	普通株式	-	341,500	1,800	339,700	-
	平成13年11月 新株引受権 (注)3、4	普通株式	-	11,900	5,200	6,700	-
	平成15年6月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	-	63,900	4,000	59,900	-
	平成17年12月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	-	189,700	21,000	168,700	-
	平成18年4月 新株予約権 (注)10、11、12	普通株式	-	106,500	3,000	103,500	-
連結子会社 (株)スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)13、14	普通株式	-	735	-	735	-

- (注)1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
2. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
4. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
5. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
6. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
7. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の増加は、(株)エルゴ・ブレインズの新規連結によるものであります。
8. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成17年12月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
10. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
11. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
12. 平成18年4月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。
13. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
14. 平成18年4月新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

(P.40)

(税効果会計関係)

【訂正前】

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 <u>664,692</u>	繰越欠損金 <u>644,964</u>
その他 <u>49,385</u>	その他 <u>49,465</u>
繰延税金資産小計 <u>906,709</u>	繰延税金資産小計 <u>887,061</u>
評価性引当額 <u>705,641</u>	評価性引当額 <u>685,993</u>
繰延税金資産合計 <u>201,068</u>	繰延税金資産合計 <u>201,068</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
持分法による投資損失 <u>1.74%</u>	持分法による投資損失 <u>1.75%</u>
持分変動利益 <u>6.41%</u>	持分変動利益 <u>6.42%</u>
評価性引当額の減少 <u>4.72%</u>	評価性引当額の減少 <u>4.82%</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.58%</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>2.76%</u>
住民税均等割 <u>0.53%</u>	住民税均等割 <u>0.64%</u>
繰越欠損金の減少 <u>2.49%</u>	
その他 <u>5.59%</u>	その他 <u>1.91%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.51%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.51%</u>

「平成18年11月期 個別財務諸表の概要」の訂正点

(P.5)

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

【貸借対照表】

【訂正前】

区分	
(純資産の部)	
株主資本	
<hr/>	
3. 利益剰余金	
(1) その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
資本剰余金合計	

【訂正後】

区分	
(純資産の部)	
株主資本	
<hr/>	
3. 利益剰余金	
(1) その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
利益剰余金合計	

(P.17)

(税効果会計関係)

【訂正前】

当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生 の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.72%</u>
評価性引当額の減少	<u>17.35%</u>
住民税均等割	0.57%
その他	<u>0.91%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.54%</u>

【訂正後】

当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生 の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.92%</u>
評価性引当額の減少	<u>17.44%</u>
住民税均等割	0.57%
その他	<u>0.20%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.54%</u>

以上